

Europe Trends

発表日:2020年9月23日(水)

イタリアの国民投票と地方選挙

～三者三様の勝利宣言～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ 9月20～21日の国民投票では約7割が議員定数の削減を支持。連立与党を率いる五つ星運動の最重要公約が国民の高い支持を得た。同時に行われた首長選挙では、連立に加わる民主党が改選前に保持していた4州のうち3州の首長ポストを維持した。なかでも、長年地盤としてきたトスカーナ州の首長の座を死守したことで党内に安心感が広がっている。政権奪取の機会を窺う右派会派は、マルケ州を民主党から奪い、ヴェネト州で圧勝、総獲得票でも与党勢力を上回った。ただ、右派ポピュリスト政党・同盟を率いるサルビーニ党首を脅かす存在が党内外に浮上。今後、右派会派内の主導権争いが激しさを増す可能性がある。連立与党内は足並みの乱れもあるが、早期の解散・総選挙回避の思惑で一致している。今回の投票結果は、当面の総選挙回避と連立政権継続の可能性を高め、イタリアの政局安定につながるものとして評価できる。

9月20～21日に行われた上下両院の議員定数を約3分の2に削減する国民投票は、賛成70.0%、反対30.0%と賛成が多数となった。イタリアでは憲法改正を伴う法律案が上下両院で3分の2以上の賛成多数で可決しない場合、国民投票が必要となる。政治刷新を掲げて政権に就いた五つ星運動にとって議員定数削減は最重点政策の1つだ。昨年秋の民主党との連立組み換えに当たっても同公約の受け入れを要求した。五つ星運動は2016年に政権を奪取して以来、右派ポピュリスト政党・同盟に現状不満票を奪われた結果、支持率低迷に苦しんでいる。過去には国民投票が事実上の政権の信任投票となったこともある。万が一、投票結果が反対多数となっていれば、政権存続が危ぶまれかねない状況にあった。地方の党基盤が脆弱な五つ星運動は同時に行われた首長選挙で惨敗したが、国民投票の結果は同党にとって勝利と見做すことができる。

他方、連立に加わる民主党は、マルケ州の首長を右派政党・イタリアの同胞に奪われたものの、改選前に保持していたトスカーナ州、カンパーニャ州、プッリャ州の首長の座を守った。総得票数ではヴェネト州やリグーリア州で圧勝した右派会派が上回ったものの、民主党が長年地盤としてきたトスカーナ州を死守したことは大きい。事前の世論調査ではトスカーナ州とプッリャ州も右派会派に奪われる恐れがあった。万が一、民主党がトスカーナ州を失っていれば、党内から連立離脱を求める声が浮上しかねない状況にあった。民主党のジンガレッティ書記長（党首）は選挙結果に満足していると発言し、今後も政権を支えていくことを示唆した。また、今回の首長選ではリグーリア州を除き五つ星運動が統一候補の擁立を拒否した。投票結果から判断する限り、仮に民主党と五つ星運動が共闘していたとしても、右派が勝利した州を制することは難しかった。敗北の責任を五つ星運動に押し付けることはできない。

右派会派全体でみると地方票を確実に伸ばしたが、政権奪取に意欲をみせる同盟のサルビーニ党首にとっては、満足のいく選挙結果ではなかった。トスカーナ州とプッリャ州を民主党から奪えな

かつたうえ、ヴェネト州で圧勝したザイア州知事が今後は党内での強力なライバルとなる。マルケ州を制したイタリアの同胞は全ての州で獲得票を伸ばした唯一の政党となり、メローニ党首は勝利宣言をした。同党は全国レベルの世論調査でも、同盟から支持を奪う形で急速に支持を伸ばしている。今後、右派会派内の主導権争いが活発化しそうだ。

五つ星運動、民主党、民主党の左右両局がそれぞれ旗揚げした小政党で構成される連立与党は、様々な政策方針の違いや政権内の主導権争いなどで、足並みの乱れを露呈してきた。引き続き各種の世論調査では右派勢力が与党勢力をリードしており、議員定数削減で現職議員の失職リスクも高まるため、与党勢は総選挙回避の思惑で一致している。今後、削減後の定数に合わせた選挙法改正などに着手することや、秋の予算審議や2022年の大統領選挙の日程などに鑑みれば、2023年の任期満了前の議会の解散・総選挙の可能性は遠退いた。連立与党内で燻るコンテ首相降ろしの動きもひとまず封印されよう。次の政局展開は、選挙法改正、予算審議、復興計画の策定、欧州安定メカニズム（ESM）の融資枠利用の是非などが焦点となる（詳細は9月10日付けレポート「[イタリア政局の秋を点検を参照されたい](#)」

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

